



株主の皆様へ

第74期 中間報告書

2019年4月1日 ▶ 2019年9月30日

株式会社 不動テトラ

証券コード：1813

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第74期中間期の決算を終了いたしましたので、
ここにその概況をご報告申し上げます。

2019年12月

代表取締役社長 奥田眞也



事業概況

Business Overview

経営環境はいかがでしたか。

建設業界におきましては、民間建設投資は建築着工床面積に翳りがあるものの、公共建設投資は前年度の2次にわたる補正予算の執行に加えて、当年度の当初予算の増もあり、総じて堅調に推移いたしました。

連結財務ハイライト (単位：百万円)

■ 受注高



■ 売上高



■ 営業利益／営業利益率 (単位：%)



Q 当中間期の業績についてお聞かせください。

A 受注高は土木事業で新規工事の受注が減少し356億50百万円（前年同四半期比25.9%減）となりましたが、手持ち受注高が795億35百万円と高水準な状況を維持しており、売上高は333億61百万円（前年同四半期比4.6%増）と増収となりました。

また、利益面では工事採算性が改善したことで、営業利益は23億32百万円（前年同四半期比22.9%増）、経常利益は23億32百万円（前年同四半期比19.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億9百万円（前年同四半期比19.9%増）とそれぞれ増益となりました。

Q 今後の見通しについてお聞かせください。

A 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が実施されるなど、政府建設投資は増加し、建設市場は引き続き良好な状況が継続すると思われれます。

これらの状況から、通期の業績につきましては、売上高710億円、営業利益及び経常利益37億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円を見込んでおります。

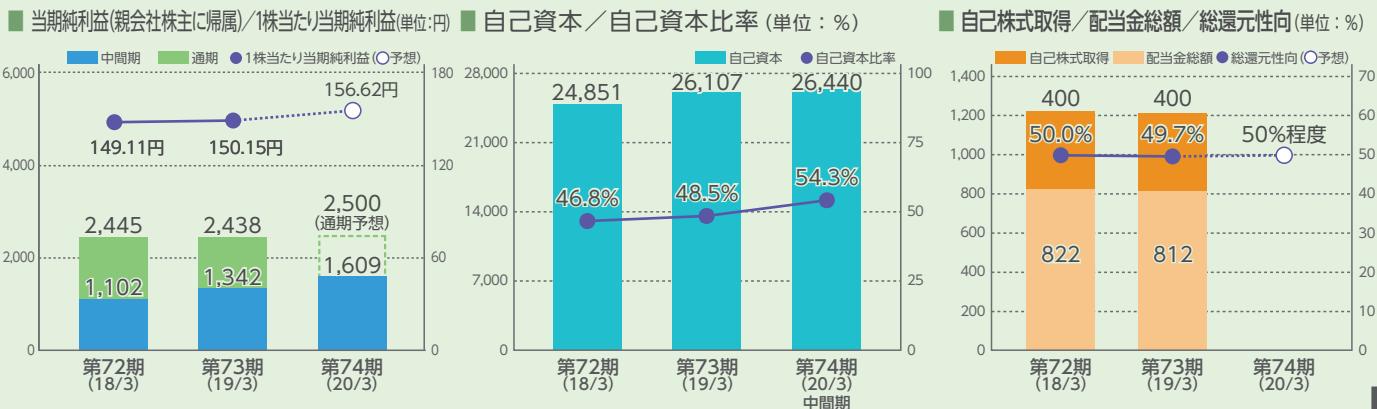
当社グループでは中期経営計画（2018～2020年度）を持続的な成長に向けた基盤整備期間と位置付け、有形無形の経営資源への戦略的投資及び収益基盤の多様化に取り組んでおり、グループ各社が連携し経営目標の達成に引き続き鋭意努力してまいります。

なお、建設業界では担い手不足や長時間労働の是正が課題となっています。当社是对策の一つとして、ICT^(*1)を活用した建設現場の生産性向上「i-Construction」^(*2)を進めており、その一例を次ページでご紹介しています。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

*1 情報や通信に関する技術の総称（Information & Communication Technology）

*2 ICTの活用、規格の標準化及び施工時期の平準化により建設現場の生産性を向上させる国土交通省の政策



トピックス ～ICTの活用～

地盤改良工法のICTシステム 現場の見える化 ～Visiosシリーズ～

【**ビジオス**】は、不動産テラが開発した地盤改良現場の「見える化」技術です。Visiosは“Visible Operation System”を語源とした造語であり、現在2つのシステムが完成しています。

■ **ビジオス スリーディー** Visios-3D[®] : NETIS登録番号 KK-190005-A

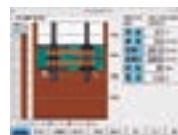
地盤改良の地中の状況を、アニメーションでリアルタイムに表示します。タブレット端末を用いた複数スタッフによる同時チェックや、施工記録の3次元モデル化が行えます。これまで分かりにくいとされてきた地盤改良の作業を、格段に視覚化したことが評価され、今年4月に国土交通省の新技術情報提供システム (NETIS) に登録されました。



Visios-3D

[リアルタイム施工管理システム+3次元モデル化システム]

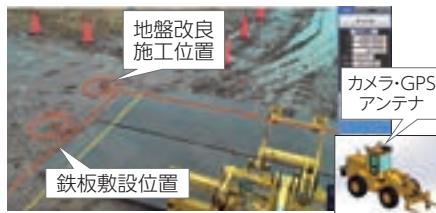
<https://www.youtube.com/watch?v=OM5N35yecqo>



Visios-3Dの画面表示例

■ **ビジオス エーアール** Visios-AR

今年完成した、新たなVisiosシステムです。拡張現実 (AR) 技術を用いて、カメラで取り込んだ現場の光景に、地盤改良の施工位置や埋設物の位置が表示されます。鉄板敷き並べなどの補助作業で、測量の手間を省くことができます。運転席に設置したタブレットでバックホウやショベルなど、異なる作業を行う重機同士が情報を共有することで、現場全体の最適化、省力化と安全性の向上が図れます。



Visios-AR画面

システム設置状況



2Dに画面切り替えが可能

ICTを用いた施工計画と測量業務への活用 新東名高速道路 滝沢川橋他1橋(下部工)工事

本工事は新東名高速道路秦野IC～御殿場IC間に位置する滝沢川橋と柳橋の下部工(最大橋脚高34.0m) 22基及び切盛土工約20万 m^3 を一体施工する工事延長約802mの工事です。急峻な山岳地形で多種多様な工種があり、工期短縮が求められている工事です。そのためレーザースキャナーによる3次元起工測量を実施し、3次元地形データより構造物データ、道路線形データを合わせて3次元設計データを作成。3次元地形データを用いて従来手法の約1/3の日数で横断面を作成し効率化を図りました。測量では機械に設計データを取り込み、自動追尾機能により一人で測量ができ生産性が向上しました。また施工に伴う障害の有無を『見える化』することで早期に確認ができました。

事業主体/中日本高速道路株式会社東京支社

施工場所/神奈川県上郡山北町



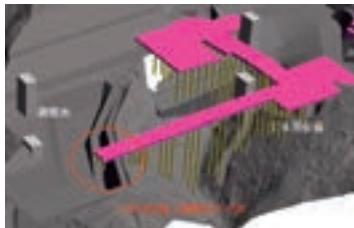
3次元地形データ



3次元設計データ



滝沢川橋完成イメージ



工事用仮橋と調整池の干渉



のり面擦り付け部の不具合

「徳島小松島港沖洲(外)地区防波堤工事」でテトラポッドが採用

徳島小松島港は、四国において長距離フェリーが寄港している数少ない港の一つであり、関東・近畿・九州と四国を結び、高速道路や国道に直結した四国の東の玄関口としての機能を担っています。本港では現在、船舶の大型化に伴い耐震強化岸壁の整備と港内の静穏度を確保するための防波堤の延伸が進められており、20t型、32t型のテトラポッドが採用されました。

また当社では、本港において過去に設置済のテトラポッドについても、ICT技術を活用した消波工の劣化度判定及び性能低下度の評価を行い、消波工の嵩上げといった施設の機能強化に向けた技術提案を実施しています。ICT技術の活用により、港や海岸線の施設に設置している消波ブロックの現況把握や点検診断、ならびに維持管理や施工のより安全かつ効率的な実施効果が期待されています。

事業主体：国土交通省四国地方整備局

施工場所：徳島県徳島市



防波堤の延伸箇所
(20t型、32t型テトラポッドの採用)



既設テトラポッド空撮写真の3D画像処理化

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表(要旨)

科目	2019年3月31日現在	2019年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	44,068	38,942
現金預金	12,391	7,119
受取手形・完成工事未収入金等	22,245	23,126
未成工事支出金等	917	1,377
その他	8,596	7,404
貸倒引当金	△82	△82
固定資産	9,759	9,713
有形固定資産	5,889	5,979
無形固定資産	178	282
投資その他の資産	3,692	3,452
投資その他の資産	3,803	3,554
貸倒引当金	△111	△102
資産合計	53,826	48,655
(負債の部)		
流動負債	25,553	20,220
支払手形・工事未払金等	18,000	13,145
短期借入金	900	—
未成工事受入金等	3,576	4,862
その他	3,077	2,213
固定負債	1,835	1,653
負債合計	27,388	21,873
(純資産の部)		
株主資本	26,197	26,525
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	6,605	7,402
自己株式	△164	△632
その他の包括利益累計額	△91	△85
非支配株主持分	332	342
純資産合計	26,439	26,782
負債純資産合計	53,826	48,655

連結損益計算書(要旨)

科目	2018年4月1日から 2018年9月30日まで	2019年4月1日から 2019年9月30日まで
売上高	31,882	33,361
完成工事高	30,541	31,306
兼業事業売上高	1,341	2,055
売上原価	26,644	27,643
完成工事原価	25,807	26,420
兼業事業売上原価	837	1,223
売上総利益	5,237	5,718
完成工事総利益	4,734	4,886
兼業事業総利益	503	832
販売費及び一般管理費	3,340	3,386
営業利益	1,898	2,332
営業外収益	95	82
営業外費用	39	82
経常利益	1,954	2,332
特別利益	47	10
特別損失	9	6
税金等調整前四半期純利益	1,992	2,336
法人税、住民税及び事業税	350	447
法人税等調整額	288	268
四半期純利益	1,354	1,621
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,342	1,609

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科目	2018年4月1日から 2018年9月30日まで	2019年4月1日から 2019年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,932	△2,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,073	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,227	△2,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,235	△5,262
現金及び現金同等物の期首残高	20,376	12,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,140	7,108

※記載金額は百万円単位で表示しております。なお、単位未満については、四捨五入しております。

Company Information

会社概要

商号	株式会社不動テトラ 英文表記：Fudo Tetra Corporation
創立	1947年1月28日
本店所在地	東京都中央区日本橋小網町7番2号
資本金	50億円
上場金融商品取引所	東京証券取引所 第1部
従業員数	787名(連結894名)
事業所	本社(東京都中央区日本橋小網町7番2号) [本店] 東京本店(東京都中央区) 北海道支店(札幌市) 東北支店(仙台市) 北関東支店(さいたま市) 千葉支店(千葉市) 横浜支店(横浜市) 北陸支店(新潟市) 中部支店(名古屋市) 大阪支店(大阪市) 中国支店(広島市) 四国支店(高松市) 九州支店(福岡市) [営業所および事務所] 国内18箇所 海外 2箇所(ホーチミン駐在員事務所、 ジャカルタ駐在員事務所) [研究所] 総合技術研究所(土浦市)
主な子会社	株式会社ソイルテクニカ Fudo Construction Incorporated 高橋秋和建設株式会社 株式会社三柱 福祉商事株式会社

ホームページのご案内

当社の事業、技術のご紹介のほか、IR情報、イベント情報等、さまざまな情報を発信しています。ぜひご活用ください。

不動テトラ

検索

<https://www.fudotetra.co.jp/>



取締役

代表取締役会長	竹原 有二
代表取締役社長	奥田 眞也
取締役	山下 晃
取締役	中西 勉
取締役	細坂晋一郎
取締役	大林 淳
取締役(常勤監査等委員)	松村 雅博
取締役(監査等委員)	永田 靖一 (社外取締役)
取締役(監査等委員)	寺澤 進 (社外取締役)
取締役(監査等委員)	黒田 清行 (社外取締役)

※社外取締役 永田靖一、寺澤進、黒田清行の3氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

執行役員

執行役員副社長	山下 晃	管理本部長
執行役員副社長	森川 雅行	建設事業管掌
執行役員副社長	河崎 和明	建設事業管掌
常務執行役員	中西 勉	ブロック環境事業本部長
常務執行役員	細坂晋一郎	土木事業本部長
常務執行役員	大林 淳	地盤事業本部長
常務執行役員	山崎 政俊	建設事業管掌
常務執行役員	木下 昇	東京本店長
常務執行役員	濱野 尚則	九州支店長
執行役員	竹内 利夫	建設事業管掌
執行役員	西 公博	管理本部総務人事部長
執行役員	北川 昌一	管理本部財務部長
執行役員	小林 弘樹	中部支店長
執行役員	錦織和紀郎	ブロック環境事業本部副本部長 兼 技術部長
執行役員	平野 博明	安全品質環境本部長
執行役員	岡村 元嗣	大阪支店長
執行役員	岡田 輝久	地盤事業本部副本部長 兼 工事部長
執行役員	廣谷 信行	地盤事業本部副本部長 兼 営業部長
執行役員	只野 秋彦	東京本店副本店長
執行役員	川口 明則	土木事業本部副本部長 兼 工事部長
執行役員	米谷 清	土木事業本部副本部長 兼 営業部長
執行役員	権代 明人	ブロック環境事業本部副本部長 兼 営業部長
執行役員	青野 丈児	東北支店長

株式の状況

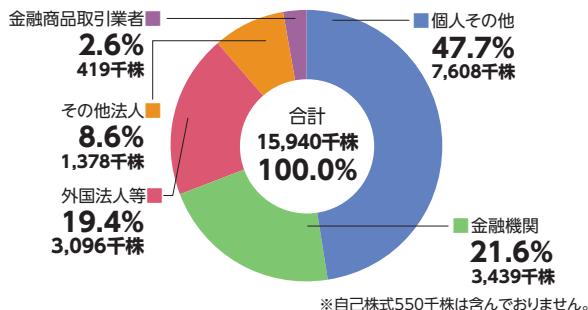
発行可能株式総数	27,255,910株
発行済株式の総数	15,939,560株 (自己株式549,962株を除く)
株主数	20,247名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	745	4.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	573	3.6
日本製鉄株式会社	406	2.5
岩崎 泰次	347	2.2
日鉄鉱業株式会社	341	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	321	2.0
GOVERNMENT OF NORWAY	281	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	278	1.7
MSIP CLIENT SECURITIES	251	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	222	1.4

※1 自己株式550千株を除く上位10名の株主を記載しております。
 ※2 出資比率は自己株式を控除し計算しております。なお、自己株式には、役員報酬BIP信託(持株数105,373株)は含まれません。

所有者別株式分布状況



その他株式に関する事項

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

6月中

定時株主総会基準日

3月31日

期末配当基準日

3月31日

中間配当基準日

9月30日

単元株式数

100株

株主名簿管理人および特別口座の管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

東京都府中市日鋼町1-1

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-232-711

公告方法

電子公告の方法により当社ホームページに掲載して行います。

<https://www.fudotetra.co.jp/>

ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。



株式会社 不動テトラ

〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町7番2号
 TEL.03-5644-8500 FAX.03-5644-8510



見やすいユニバーサルデザイン
 フォントを採用しています。

